

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 津川 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,704,644	6,158,477	8,654,247
経常利益 (千円)	842,684	857,757	1,490,631
四半期(当期)純利益 (千円)	718,565	617,414	1,308,516
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	12,569,316	13,261,153	13,017,720
総資産額 (千円)	14,293,691	15,334,332	15,493,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.44	72.05	152.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	87.94	86.48	84.02

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.34	16.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続く一方、通商問題の深刻化が懸念されるなど、先行きの不透明な状況で推移しました。

医療機器業界では、政府による社会保障費の抑制に向けた取り組みが一段と進む中で、診療報酬についてもネットのマイナス改定となるなど、医療施設において一層の経営効率化が求められております。

このような経営環境の中で当社は、主力製品である採血管準備装置に関して最新システム「Assist More」の販売を開始するなど、引き続き更新需要の確実な捕捉、新規ニーズの掘り起こしに努めてまいりました。また、検体検査装置分野においては、主力の血液ガス分析装置を中心に積極的な販売活動を継続してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,158,477千円(前年同期比8.0%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比3.9ポイント増加し14.0%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加により売上総利益が2,868,117千円(前年同期比6.5%増加)となり、販売費及び一般管理費については、人件費の増加や消耗品等の発送に係る運送費の値上げ等により2,012,427千円(前年同期比8.8%増加)、営業利益は855,690千円(前年同期比1.3%増加)、経常利益は857,757千円(前年同期比1.8%増加)、四半期純利益は、前期には法人税等の還付があったことから前年同期比で減少となる617,414千円(前年同期比14.1%減少)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第3四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,070,217千円(前年同期比3.1%増加)となりました。

国内市場の売上高は、第3四半期会計期間における売上高が前年同期比においてやや下回ったことにより1,592,003千円(前年同期比7.8%減少)となった一方、海外市場では、中国市場を中心にアジア向けの販売が好調を維持し、売上高は478,213千円(前年同期比70.7%増加)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は447,502千円(前年同期比33.6%増加)となりました。血液ガス分析装置の売上が、デスクトップ型・ハンディ型ともに好調を維持し、国内市場での売上高は340,284千円(前年同期比25.4%増加)、海外市場での売上高は107,217千円(前年同期比68.8%増加)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,640,757千円(前年同期比8.3%増加)となりました。装置の累計販売台数の増加に伴い、国内市場での売上高は3,362,325千円(前年同期比7.5%増加)、海外市場での売上高は278,432千円(前年同期比18.9%増加)と、いずれも伸長しました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は15,334,332千円となり、前事業年度末比158,819千円減少しました。これは主に、採血管準備装置等の仕入増加により商品及び製品が721,297千円増加、債権回収方法の変更等により電子記録債権が96,443千円増加した一方、売上債権の回収が進んだことにより売掛金が848,314千円減少したほか、仕入による支払い増加等により現金及び預金が131,184千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は2,073,178千円となり、前事業年度末比402,253千円減少しました。これは主に、前受金が36,314千円増加した一方、法人税等の納付により未払法人税等が308,860千円減少、未払消費税等が76,053千円減少、賞与の支払いにより賞与引当金が66,278千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は13,261,153千円となり、前事業年度末比243,433千円増加しました。これは、剰余金の配当が385,493千円、四半期純利益が617,414千円であったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は86.5%となり、前事業年度末比2.5ポイント増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は331,676千円であります。また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,561,900	85,619	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	85,619	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	188,000	-	188,000	2.15
計	-	188,000	-	188,000	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,327,288	9,196,104
受取手形	189,334	120,830
電子記録債権	284,159	380,602
売掛金	2,747,734	1,899,419
商品及び製品	921,975	1,643,273
仕掛品	181,964	145,191
原材料及び貯蔵品	91,598	103,058
前払費用	28,663	40,215
未収消費税等	-	62,322
その他	11,756	40,309
貸倒引当金	1,560	2,670
流動資産合計	13,782,913	13,628,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	918,928	949,453
減価償却累計額	539,893	558,289
建物(純額)	379,035	391,164
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,553	3,603
構築物(純額)	523	474
機械及び装置	177,374	186,219
減価償却累計額	119,807	133,097
機械及び装置(純額)	57,566	53,121
工具、器具及び備品	147,545	163,992
減価償却累計額	115,534	126,697
工具、器具及び備品(純額)	32,010	37,295
建設仮勘定	-	4,307
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,256,463	1,273,691
無形固定資産		
商標権	66	16
ソフトウェア	17,871	15,486
ソフトウェア仮勘定	-	5,720
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	19,115	22,401
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	288,237	267,689
長期前払費用	38,257	29,736
その他	100,654	104,646
投資その他の資産合計	434,659	409,583
固定資産合計	1,710,239	1,705,675
資産合計	15,493,152	15,334,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233,279	1,216,693
未払金	156,171	149,264
未払費用	62,456	73,172
未払法人税等	340,453	31,593
未払消費税等	76,053	-
前受金	78,592	114,907
預り金	8,693	31,680
前受収益	76,950	105,783
賞与引当金	120,278	54,000
役員賞与引当金	26,675	-
その他	1,637	1,339
流動負債合計	2,181,239	1,778,434
固定負債		
退職給付引当金	126,310	143,501
役員退職慰労引当金	120,590	122,423
製品保証引当金	6,934	4,105
その他	40,356	24,713
固定負債合計	294,192	294,744
負債合計	2,475,432	2,073,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	11,382,780	11,614,377
自己株式	402,786	390,949
株主資本合計	13,017,720	13,261,153
純資産合計	13,017,720	13,261,153
負債純資産合計	15,493,152	15,334,332

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,704,644	6,158,477
売上原価	3,010,610	3,290,359
売上総利益	2,694,033	2,868,117
販売費及び一般管理費	1,184,073	1,201,427
営業利益	844,960	855,690
営業外収益		
受取利息	237	253
受取配当金	0	0
その他	1,001	2,803
営業外収益合計	1,238	3,056
営業外費用		
支払利息	72	71
為替差損	513	914
その他	2,928	4
営業外費用合計	3,514	989
経常利益	842,684	857,757
特別利益		
還付消費税等	64,253	-
受取損害賠償金	-	16,510
特別利益合計	64,253	16,510
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	2,143,320	-
訴訟関連費用	31,692	2,152
特別損失合計	46,013	2,152
税引前四半期純利益	860,924	872,115
法人税、住民税及び事業税	212,927	234,153
法人税等還付税額	91,405	-
法人税等調整額	20,836	20,547
法人税等合計	142,359	254,701
四半期純利益	718,565	617,414

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	635,609千円	741,835千円
賞与引当金繰入額	38,119	40,731
退職給付費用	6,470	13,465
役員退職慰労引当金繰入額	13,612	5,558
研究開発費	341,971	331,676
貸倒引当金繰入額	264	1,642

2 過年度決算訂正に伴って発生した諸費用を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	52,973千円	52,367千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	370,218	43	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	385,493	45	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円44銭	72円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	718,565	617,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	718,565	617,414
普通株式の期中平均株式数(株)	8,612,070	8,569,585

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。